

震災復興が未来へ伝えること

～感謝の想いとともに全国の被災地へ希望の光を届けたい～

平成16年10月23日 午後5時56分、中越大震災の発生。これまで経験したことのない揺れによって私たちの生活は一変しました。あたりまえだった日常の生活が一瞬にして崩れてしまう、自然の力の恐ろしさを痛感した忘れられない出来事です。

中山間地域では、過疎や高齢化といった問題が地震によって一気に進行することとなり、10数年後に訪れる想定されていた問題と対峙せざるを得なくなりました。

自らが老い、そして子供が成長したときに、ふるさとはどうなっているのか。

未来のために知恵を出し、汗をかきながら播いた種は、復興の過程のなかで着実に育ち、地域を支え始めています。

震災からの復興にあたって目標とした「創造的復興」には、単に復旧するだけでなく、震災前よりも良い地域を創り、次の世代のための復興を市民とともに進めたいという強い思いが込められています。

地震被害と人口減少により、地域が消滅してしまうかも知れないという現実は、ふるさとの魅力に気づくきっかけとなり、皆で地域を再生していこうという決意が、10年、20年先の未来を見据えた地域づくりに繋がっているのだと思います。

特に、大規模な土砂災害や水没集落の発生により甚大な被害を被った当時の山古志村の長島忠美村長(現衆議院議員、復興副大臣)とは、二人三脚で災害に立ち向かいました。

長岡市への全村避難を経て、山古志に戻ってから生活再建を成し遂げ、震災前より元気になった山古志を実現させたのは、地域住民の頑張りと長島議員のご尽力によるものと感謝しております。

本書は、今までの震災復興の歩みと、自立した地域づくりに取り組んできたみなさんへのインタビューを中心に構成しており、震災直後から地域住民がどのような思いで過ごしてきたのかを一冊にまとめたものです。立場や方法こそ様々ですが、「ふるさとへの愛着」が共通の原動力であり、それが住民主体の復興に繋がっています。

「地方創生元年」に向け、今まで積み上げてきた長岡の復興モデルをさらに進化させ、全国へ長岡発の独自政策を発信していくことが私たちの責務です。

東日本大震災の被災地をはじめ、復興の歩みを続ける被災地のみなさんへ。

そして、ふるさとの未来のために汗するみなさんへ。

「自然の力は凄い。しかし、そこから立ち上がる人間の力はもっと凄い。」ということを、私たちが震災以降歩んできた10年の経験を、感謝の想いとともにお伝えします。

忘れない。明日のために。子どもたちの未来のために。

平成27年3月
長岡市長 森民夫



「住民、行政、外部支援者が協働した復興」

豊かな自然に囲まれ、棚田米、錦鯉、牛の角突きなどの産業、伝統文化を育んできた山古志村が平成16年10月23日、新潟県中越大震災の発生で想像もできないくらい大きく傷ついてしまいました。山古志から長岡に避難するヘリコプターから変わり果てた故郷を見て、「再びこの場所へ戻ることはできないかもしれない」と感じました。

あの日から10年が経過した今、山古志は地震前と大きく変わりました。

新しい道路、橋、トンネルが次々とでき、木造の公営住宅が建ち、地域住民が会員となつたNPO法人がバス運行とメモリアル施設の運営を担い、地元のお母さん方が農家レストランを経営。休日には野菜や山菜の直売所が立ち並び、アルパカ牧場には見学者が多数訪れています。

同じ中山間地域で被災した川口地域や小国地域でもNPO法人によるバス運行やメモリアル施設の運営が行われ、住民主体の活動が長岡市の復興の特長となっています。

山古志地域の住民を動かし、活動させたものは何だったのか。

一つは、「帰ろう山古志へ」という明確なスローガン。自分達で行った決断は、避難生活での心の支えとなり、ふるさとに戻ってから新たな生活を踏み出す大きな力となりました。

さらに、長岡市との合併が復興を後押ししてくれました。旧山古志村のままでは多くの課題に対応することが難しかったと感じており、長岡市政全体のなかで山古志の復興を全力で進めていただいたことに感謝しています。

また、住民に寄り添い支援する地域復興支援員、東洋大学などのボランティア、長岡市内の団体との連携など、地域外の皆さんの力も大きかったことは間違ひありません。本当に勇気づけられました。また、全国から駆けつけてくださった応援の職員をはじめ、被災直後から昼夜をたがわず支えてくれた行政職員の皆さんにも感謝の気持ちで一杯です。

私たちにできることは、自分たちの経験を伝えていくこと。それが全国の皆さんから応援していただいたことへの恩返しだと思っています。今も東日本大震災で被災した大槌町との交流が続いている。そういうつながりをこれからも大切にして、全国の被災地へ私たちの復興の歩みをお伝えしていきたいと思っております。

平成27年3月

NPO法人中越防災フロンティア理事長

長岡市復興推進地域づくり委員会副委員長 田中 仁

